

令和 7 年 度

多 面 的 機 能 支 払 交 付 金 の 実 施 状 況

農 村 振 興 局

令和 8 年 8 月

農 林 水 産 省

【利用上の注意】

1. 本資料は、実施要綱別紙1の第5の7、別紙1の第8の2、別紙2の第5の10及び別紙2の第8の2に基づき、全ての活動組織から提出された令和7年度の実施状況（令和8年3月31日時点）を取りまとめた結果である。
2. 本取組状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
3. 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.2ha → 0ha）
「－」… 事実のないもの。
4. 面積等は単位未満を四捨五入したので、計とその内訳の合計値は必ずしも一致しない。
5. 多面的機能支払交付金は、平成26年度より「農地・水保全管理支払交付金」を組替え・名称変更したもの。過年度の取組実績は、「農地・水・環境保全向上対策」（平成19年度～22年度）及び「農地・水保全管理支払交付金」（平成23年度～25年度）のものを参考として掲載している。
6. 多面的機能支払交付金は、以下の3つに区分されている。資料では、各章の標題部分を除き、下記のとおり省略。

（区 分）

（資料内の略称）

- ・ 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動） → 「農地維持支払」
- ・ 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動） → 「資源向上支払(共同)」
- ・ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動） → 「資源向上支払(長寿命化)」

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

多面的機能支払推進室保全指導班

電話：03-3502-8111 内線 5618

直通：03-6744-2447

I. 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動）の実施状況	
1. 全国の実施状況	1
(1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移	
(2) 対象施設数	
(3) 推進組織の設置状況	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、認定農用地面積）	2
(1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積、カバー率	
(2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	3
(1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積とカバー率	
(2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合	
(参考)	4
・ 農地維持支払の都道府県別のカバー率について	
・ 広域化の状況	
II. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の実施状況	
1. 全国の実施状況	5
(1) 資源向上支払（共同）の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移	
(2) 農村環境保全活動の実施状況	
(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、認定農用地面積）	6
(1) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積、カバー率	
(2) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	7
(1) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積とカバー率	
(2) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積割合	
(参考)	8
・ 資源向上支払（共同）の都道府県別のカバー率について	
・ 農地維持支払に対する資源向上支払（共同）の認定農用地面積の比率について	
4. 環境負荷低減活動の実施状況	9
III. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の実施状況	

1. 全国の実施状況	10
(1) 資源向上支払（長寿命化）の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の推移	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の対象施設数	
ア. 補修・更新等の対象施設数	
イ. 補修・更新等の実施施設数	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、対象農用地面積）	11
(1) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積、カバー率	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	12
(1) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積とカバー率	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積割合	
(参考)	13
・ 資源向上支払（長寿命化）の都道府県別のカバー率について	
・ 農地維持支払に対する資源向上支払（長寿命化）の対象農用地面積の比率について	
都道府県別の実施状況データ	14
市町村別の実施状況データ	31

用語集

用語	用語の説明
対象農用地	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地。農振農用地又は多面的機能の発揮の観点から対象農用地とすることが特に必要な農用地として、都道府県知事が要綱基本方針において定める農用地。
— 田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
— 畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
— 草地	牧草専用地及び採草放牧地。
対象農用地面積	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地の面積。
対象施設	事業計画において定める対象組織が保全管理する施設。
広域化	広域活動組織を設立すること。
多面的機能の増進を図る活動	遊休農地の有効活用、農地周りの共同活動の強化、防災・減災力の強化等、対象組織が任意で取り組む地域の創意工夫に基づいた活動。
農地維持支払	地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援する交付金。
資源向上支払（共同）	地域共同による水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、地域資源の質的向上を図る共同活動に係るもの。
資源向上支払（長寿命化）	農地周りの老朽化が進む水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の地域共同による活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、施設の長寿命化のための活動に係るもの。
対象組織	交付の対象となる組織。広域活動組織又は活動組織。
— 活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される組織。
— 広域活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成され、基本的に旧市区町村区域又は協定の対象とする区域内の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては、3,000ha以上)の組織。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

用語	用語の説明
農用地	耕作の目的又は主として耕作若しくは養畜の事業のための採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地。
農用地面積	「令和6年の農用地区域内の農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。
田面積	「令和6年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積。
畑面積	(「令和6年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和6年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和6年の農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積。
草地面積	(「令和6年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和6年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積。
事業計画	対象組織が作成する、事業の目標、内容、実施期間、構成員を定めた計画。
認定農用地	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地。
認定農用地面積	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。
カバー率	農用地面積に対する認定農用地面積の比率。
活動支援班	広域活動組織を設立し、当該広域活動組織に複数の集落をまたいで共同活動を行う班
特定事業実施者	環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日22生産第10954号農林水産省生産局長通知)の第1に定める農業者団体等であって、同要領第8の2の認定を受けた事業計画(以下「認定事業計画」という。)において、令和6年度を実施期間に含む別紙2の第4の1の(3)の活動の実施等に関する計画を記載していた団体等。
環境負荷低減への取組の支援(みどり加算)	長期中干し、冬期湛水、夏期湛水、中干し延期、江の設置等の取組を化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行レベルから原則として5割以上低減する取組と組み合わせて行う場合の加算措置。長期中干し等の取組を「多面的機能の増進を図る活動」として実施する場合、5割低減の取組と組み合わせての実施は要件として適用されない。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

I. 農地維持支払交付金の実施状況

農地維持支払交付金（以下「農地維持支払」という。）とは、農用地、水路、農道等の地域資源について、地域共同で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和8年3月末時点で、全国47都道府県の1,446市町村において、24,790組織が約233万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。（令和6年度と比較すると、対象組織数は0.98倍、認定農用地面積は1.00倍）。
- 広域活動組織として1,080組織が活動しており、令和6年度と比較すると29組織増加した（対前年度比1.03倍）。
- 本交付金による保全管理の対象として位置付けられている施設は、水路約43万km、農道約25万km、ため池約4万7千箇所となっている。
- 全国46都道府県において66の推進組織が設置されており、本交付金の推進を行っている。

（1）農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

	H19	H25	H26	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7 B	参考：対R6 B/A
対象市町村数	1,241	1,198	1,325	1,434	1,437	1,443	1,447	1,445	1,451	1,450	1,446	
対象組織数	17,122	19,018	24,885	28,348	26,618	26,233	26,258	25,967	26,138	25,283	24,790	0.98倍
うち広域活動組織	－	551	685	899	947	991	1,010	1,020	1,037	1,051	1,080	1.03倍
認定農用地面積（ha）	1,160,430	1,474,379	1,961,681	2,292,522	2,274,027	2,290,820	2,311,040	2,318,259	2,330,950	2,329,749	2,329,276	1.00倍

注：H19実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

（2）対象施設数（令和7年度）

	北海道	都府県	全国計
水 路（km）	41,043	391,950	432,992
農 道（km）	28,855	218,569	247,424
ため池（箇所）	704	45,825	46,529

（3）推進組織の設置状況（令和7年度）

全国計	都道府県単位	市町村単位
66団体	46団体	20団体 新潟県(8) 富山県(12)

2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別の実施状況をみると、対象組織数は、東北が5,387組織と最も多く、次いで九州3,698組織、関東3,544組織となっている。このうち、広域活動組織は、東北が253組織と最も多く、次いで北陸215組織、九州204組織となっている。
- 認定農用地面積は、北海道が約80万haと最も大きく、次いで東北約44万ha、九州約26万haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は94ha。北海道は1,166ha、都府県において最も大きいのは沖縄で432ha、次いで北陸84ha、東北82haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で35haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は全国で57%。ブロック別では北陸が75%で最も高く、次いで北海道69%、近畿64%となっている。最も低いのは関東で37%となっている。
- 令和6年度と比較すると、対象組織数は関東、東海及び沖縄を除くブロックで減少、認定農用地面積は関東と東海を除くブロックで減少している。

(1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積、カバー率(令和7年度)

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数	B	C		
全国	24,790	1,080	2,329,276	4,090.6	94	57%
北海道	686	53	800,077	1,156.8	1,166	69%
東北	5,387	253	441,662	807.6	82	55%
関東	3,544	84	233,837	624.3	66	37%
北陸	2,673	215	223,555	297.8	84	75%
東海	1,596	45	85,698	150.8	54	57%
近畿	3,336	63	117,508	183.4	35	64%
中国	2,632	113	95,606	210.0	36	46%
四国	1,185	23	48,506	122.6	41	40%
九州	3,698	204	259,938	495.4	70	52%
沖縄	53	27	22,889	41.9	432	55%

注:農用地面積は、「令和6年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位:ha)

	H19		H25		H26		H30		R1		R6		R7		参考:対R6	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数 A	面積 B	組織数 C	面積 D	組織数 C/A	面積 D/B
全国	17,122	1,160,430	19,018	1,474,379	24,885	1,961,681	28,145	2,177,554	26,618	2,274,027	25,283	2,329,749	24,790	2,329,276	0.98倍	1.00倍
北海道	476	257,029	693	442,977	767	653,489	840	746,522	765	777,629	696	800,961	686	800,077	0.99倍	1.00倍
東北	3,237	282,589	3,070	291,659	4,721	385,331	5,647	426,271	5,715	439,415	5,513	444,408	5,387	441,662	0.98倍	0.99倍
関東	1,476	87,686	2,004	118,423	2,515	150,613	3,105	176,441	3,396	211,454	3,527	227,197	3,544	233,837	1.00倍	1.03倍
北陸	2,142	105,891	2,596	146,087	3,439	201,253	3,558	216,395	2,948	222,617	2,823	224,288	2,673	223,555	0.95倍	1.00倍
東海	1,118	64,861	1,044	65,643	1,524	80,476	1,687	84,054	1,679	85,958	1,596	85,544	1,596	85,698	1.00倍	1.00倍
近畿	3,181	100,392	3,262	103,951	3,670	112,667	4,045	119,777	3,639	117,642	3,372	118,639	3,336	117,508	0.99倍	0.99倍
中国	1,274	53,103	1,695	67,271	2,632	82,504	3,003	89,411	2,897	93,099	2,731	95,787	2,632	95,606	0.96倍	1.00倍
四国	808	33,465	888	36,935	1,136	44,042	1,394	49,974	1,298	48,520	1,199	48,839	1,185	48,506	0.99倍	0.99倍
九州	3,364	166,669	3,726	190,448	4,435	229,528	4,819	246,706	4,229	255,667	3,773	261,178	3,698	259,938	0.98倍	1.00倍
沖縄	46	8,745	40	10,986	46	21,779	47	22,003	52	22,028	53	22,907	53	22,889	1.00倍	1.00倍

注:H19実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

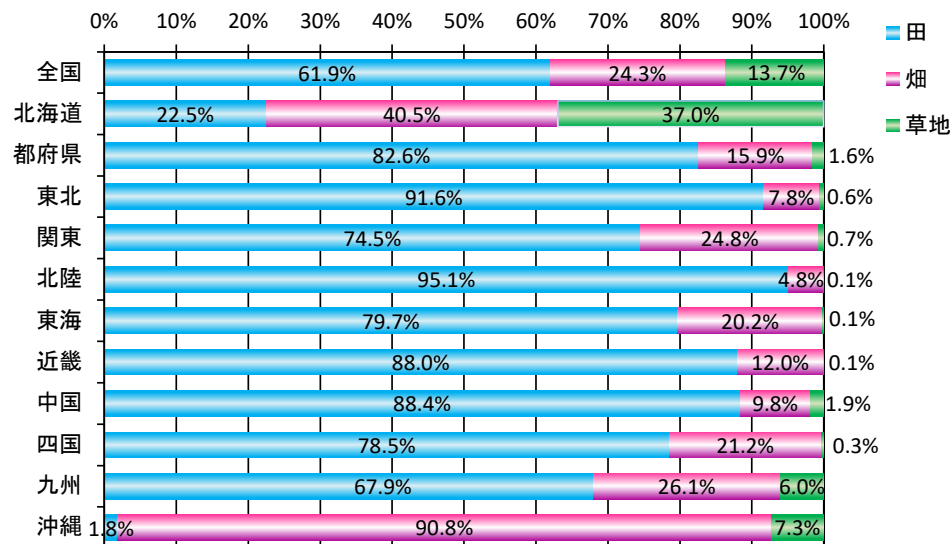
- 地目別実施状況をみると、
- ・ 認定農用地面積233万haの内訳は、田が144万ha、畑が57万ha、草地が32万haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、田が66%、畑が47%、草地が46%となっている。
- 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北及び北陸では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道は畑、草地の割合が高く、沖縄では畑の割合が90%以上となっている。

(1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積とカバー率(令和7年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
		田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地
全国	2,329,276	1,442,849	566,791	319,636	4,090.6	2,194.1	1,203.5	693.0	66%	47%	46%
北海道	800,077	180,007	324,189	295,881	1,156.8	235.6	406.5	514.7	76%	80%	57%
東北	441,662	404,720	34,286	2,656	807.6	572.1	158.0	77.5	71%	22%	3%
関東	233,837	174,284	58,016	1,537	624.3	362.3	244.1	18.0	48%	24%	9%
北陸	223,555	212,591	10,767	197	297.8	267.9	25.7	4.2	79%	42%	5%
東海	85,698	68,271	17,326	101	150.8	111.1	36.0	3.6	61%	48%	3%
近畿	117,508	103,362	14,077	69	183.4	143.3	38.3	1.8	72%	37%	4%
中国	95,606	84,494	9,339	1,773	210.0	160.6	38.0	11.4	53%	25%	16%
四国	48,506	38,085	10,274	147	122.6	71.5	48.7	2.4	53%	21%	6%
九州	259,938	176,613	67,725	15,601	495.4	268.9	178.4	48.0	66%	38%	32%
沖縄	22,889	423	20,791	1,675	41.9	1.0	29.6	11.3	43%	70%	15%

注1:農用地面積は、「令和6年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。
注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。
・田面積＝「令和6年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
・畑面積＝(「令和6年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和6年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和6年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
・草地面積＝(「令和6年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和6年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

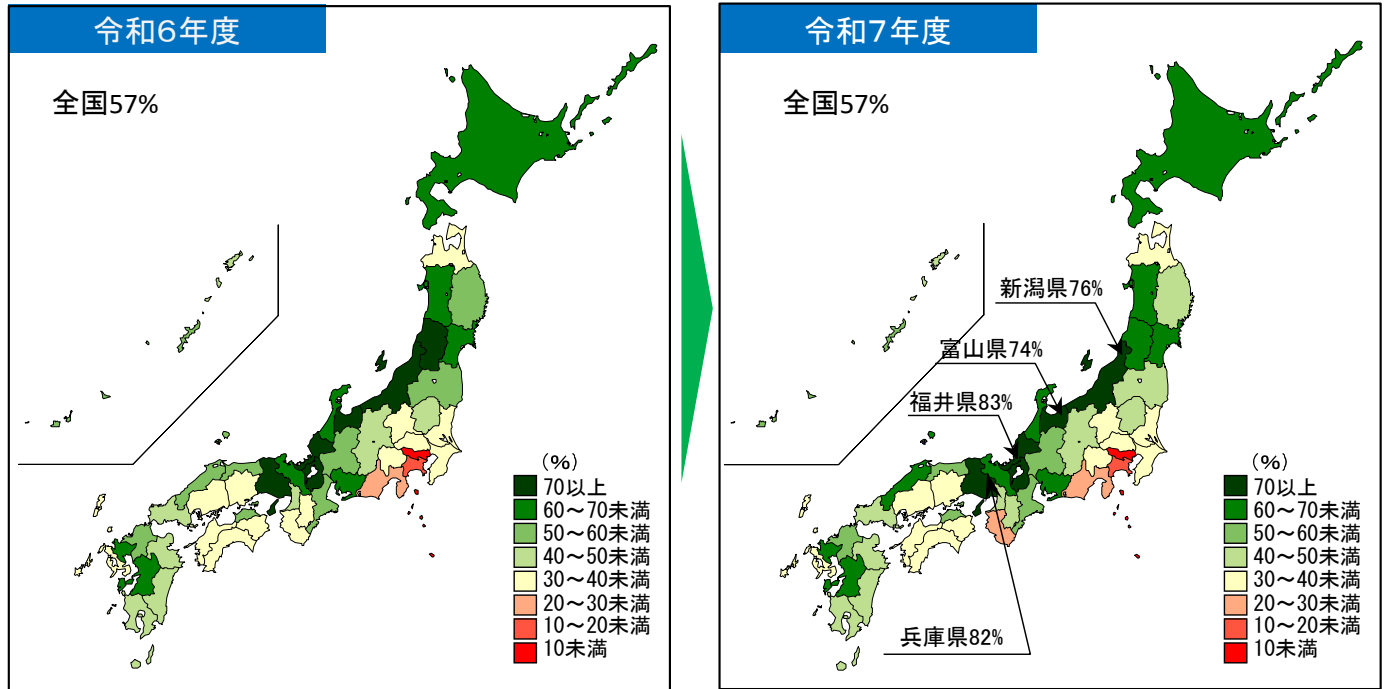
(2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合(令和7年度)



(参考) 農地維持支払の都道府県別のカバー率について

- 全国の農地維持支払のカバー率は、令和6年度、令和7年度のいずれも57%となっている。
- 令和7年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県が83%で最も高く、次いで兵庫県が82%、新潟県が76%、富山県が74%となっている。

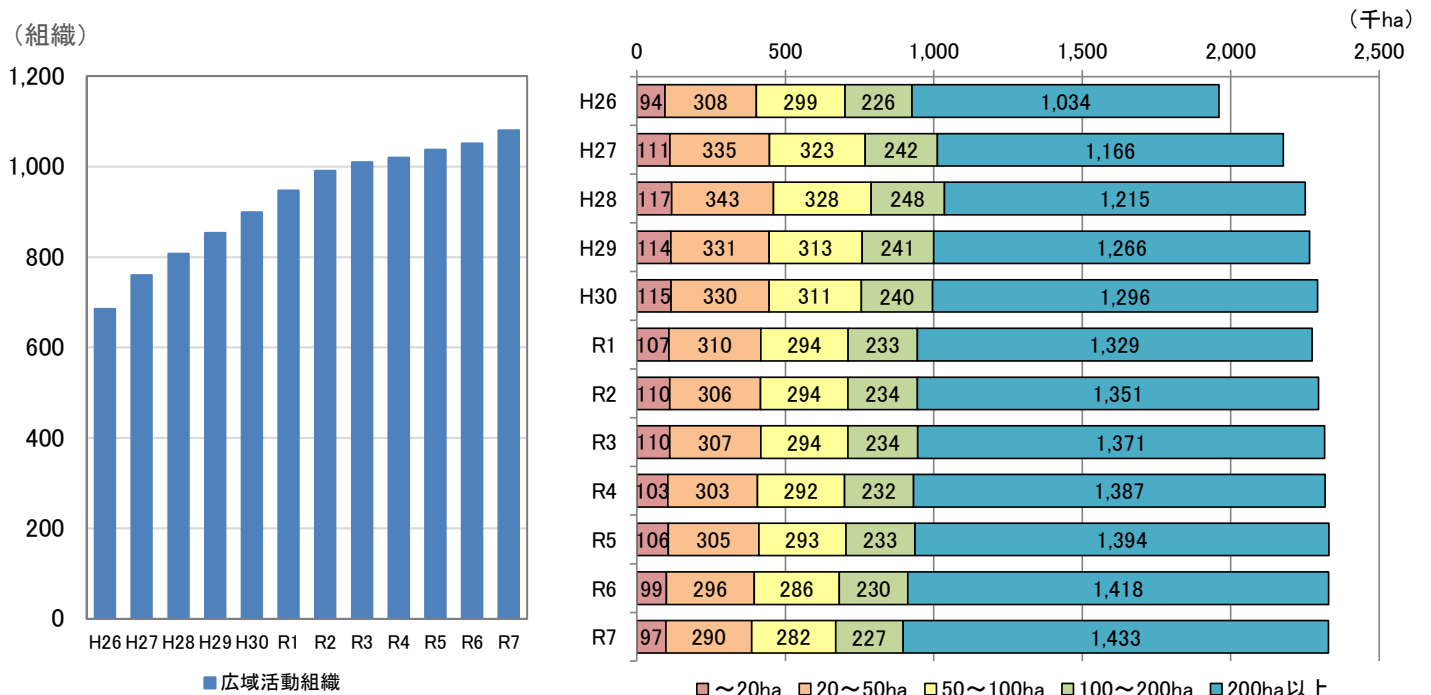
農地維持支払の都道府県別のカバー率(令和6年度と令和7年度の比較)



(参考) 広域化の状況

- 広域活動組織の組織数は年々増加しており、これに伴い、認定農用地面積の面積規模が200ha以上の合計面積も年々増加している。

広域活動組織数及び認定農用地面積規模別の合計面積の推移



Ⅱ. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の実施状況

資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和8年3月末時点で、全国47都道府県の1,330市町村において、19,794組織が、約209万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。

○ 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組が最も多く、次いで生態系保全となっている。

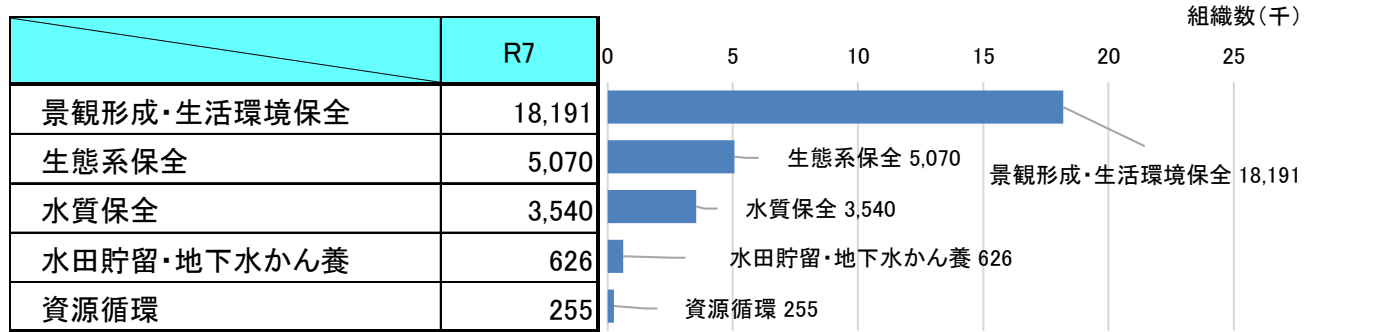
○ 多面的機能の増進を図る活動の活動内容別の実施件数は、鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化が最も多く、次いで農村環境保全活動の幅広い展開となっている。

(1) 資源向上支払(共同)の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7 B	参考: 対R6 B/A
対象市町村数	1,247	1,271	1,286	1,284	1,287	1,295	1,301	1,309	1,305	1,325	1,330	1,330	
対象組織数	21,299	22,731	23,279	22,299	22,223	20,923	20,815	20,878	20,570	20,736	20,070	19,794	0.99倍
うち広域活動組織	646	704	747	786	832	877	925	948	958	974	989	1,014	1.03倍
認定農用地面積(ha)	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	2,023,175	2,013,793	2,042,052	2,063,282	2,071,001	2,084,377	2,087,560	2,088,144	1.00倍

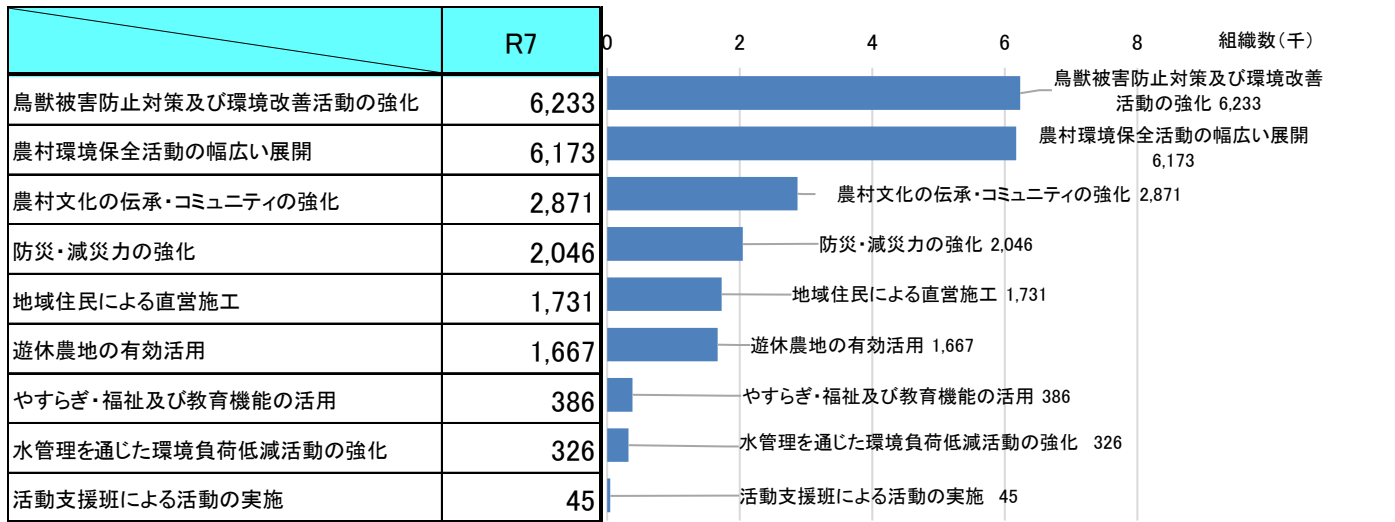
(2) 農村環境保全活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別の実施状況をみると、対象組織数は、東北が4,242組織と最も多く、次いで九州2,965組織、近畿2,963組織となっている。
- 認定農用地面積は北海道が約74万haと最も大きく、次いで東北約38万ha、九州約24万haとなっている。
- 1組織当たりの平均認定農用地面積は105ha。北海道が1,151haで最も大きく、都府県においては、沖縄が386ha、次いで北陸が95haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で37haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、全国で51%。ブロック別では北陸が72%で最も高く、次いで北海道が64%、近畿が59%となっている。一方、最も低いのは関東で28%となっている。
- 令和6年度と比較すると、対象組織数は関東、東海及び沖縄を除くブロックで減少したが、認定農用地面積は関東、北陸、東海及び中国ブロックで増加している。

(1) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積、カバー率(令和7年度)

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
			B	C		
全国	19,794	1,014	2,088,144	4,090.6	105	51%
北海道	646	49	743,247	1,156.8	1,151	64%
東北	4,242	223	383,709	807.6	90	48%
関東	2,433	72	176,477	624.3	73	28%
北陸	2,250	214	213,039	297.8	95	72%
東海	1,339	43	76,254	150.8	57	51%
近畿	2,963	58	108,499	183.4	37	59%
中国	2,033	111	86,096	210.0	42	41%
四国	873	23	42,091	122.6	48	34%
九州	2,965	195	239,422	495.4	81	48%
沖縄	50	26	19,310	41.9	386	46%

注:農用地面積は、「令和6年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位:ha)

	H26		H30		R1		R6		R7		参考:対R6	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数 A	面積 B	組織数 C	面積 D	組織数 C/A	面積 D/B
全国	21,299	1,792,816	22,223	2,023,175	20,923	2,013,793	20,070	2,087,560	19,794	2,088,144	0.99倍	1.00倍
北海道	747	621,217	787	717,987	719	714,897	656	744,858	646	743,247	0.98倍	1.00倍
東北	3,721	331,209	4,393	372,183	4,332	374,610	4,298	387,203	4,242	383,709	0.99倍	0.99倍
関東	2,139	131,587	2,469	158,788	2,394	160,537	2,419	170,421	2,433	176,477	1.01倍	1.04倍
北陸	2,910	180,525	2,652	211,927	2,437	210,013	2,367	212,943	2,250	213,039	0.95倍	1.00倍
東海	1,294	72,938	1,362	75,679	1,335	75,822	1,325	75,932	1,339	76,254	1.01倍	1.00倍
近畿	3,452	108,195	3,505	110,089	3,176	106,825	2,980	109,163	2,963	108,499	0.99倍	0.99倍
中国	2,101	75,013	2,271	82,625	2,152	81,078	2,076	85,585	2,033	86,096	0.98倍	1.01倍
四国	968	40,695	1,043	43,222	943	41,380	883	42,387	873	42,091	0.99倍	0.99倍
九州	3,924	212,585	3,694	231,548	3,387	229,520	3,016	239,739	2,965	239,422	0.98倍	1.00倍
沖縄	43	18,852	47	19,126	48	19,110	50	19,329	50	19,310	1.00倍	1.00倍

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

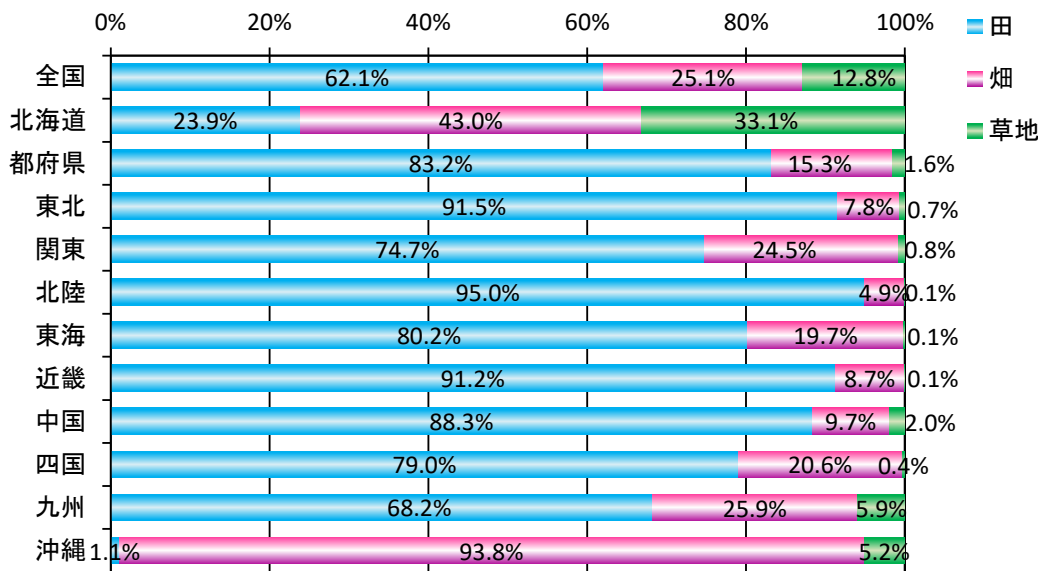
- 地目別取組状況をみると、
- ・ 認定農用地面積209万haの内訳は、田が130万ha、畑が52万ha、草地が27万haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が59%、畑が44%、草地が39%となっている。
- 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸及び近畿では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道では畑と草地で76 %を占め、沖縄では畑の割合が94%を占めている。

(1) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積とカバー率(令和7年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A				B						
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	2,088,144	1,295,710	524,764	267,669	4,090.6	2,194.1	1,203.5	693.0	59%	44%	39%
北海道	743,247	177,388	319,565	246,294	1,156.8	235.6	406.5	514.7	75%	79%	48%
東北	383,709	351,229	29,937	2,543	807.6	572.1	158.0	77.5	61%	19%	3%
関東	176,477	131,864	43,170	1,443	624.3	362.3	244.1	18.0	36%	18%	8%
北陸	213,039	202,335	10,508	197	297.8	267.9	25.7	4.2	76%	41%	5%
東海	76,254	61,143	15,020	91	150.8	111.1	36.0	3.6	55%	42%	3%
近畿	108,499	98,963	9,467	69	183.4	143.3	38.3	1.8	69%	25%	4%
中国	86,096	76,053	8,344	1,699	210.0	160.6	38.0	11.4	47%	22%	15%
四国	42,091	33,261	8,682	147	122.6	71.5	48.7	2.4	47%	18%	6%
九州	239,422	163,265	61,965	14,192	495.4	268.9	178.4	48.0	61%	35%	30%
沖縄	19,310	209	18,107	994	41.9	1.0	29.6	11.3	21%	61%	9%

注1:農用地面積は、「令和6年農用地域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。
注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。
・田面積＝「令和6年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
・畑面積＝(「令和6年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和6年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和6年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
・草地面積＝(「令和6年農用地域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和6年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

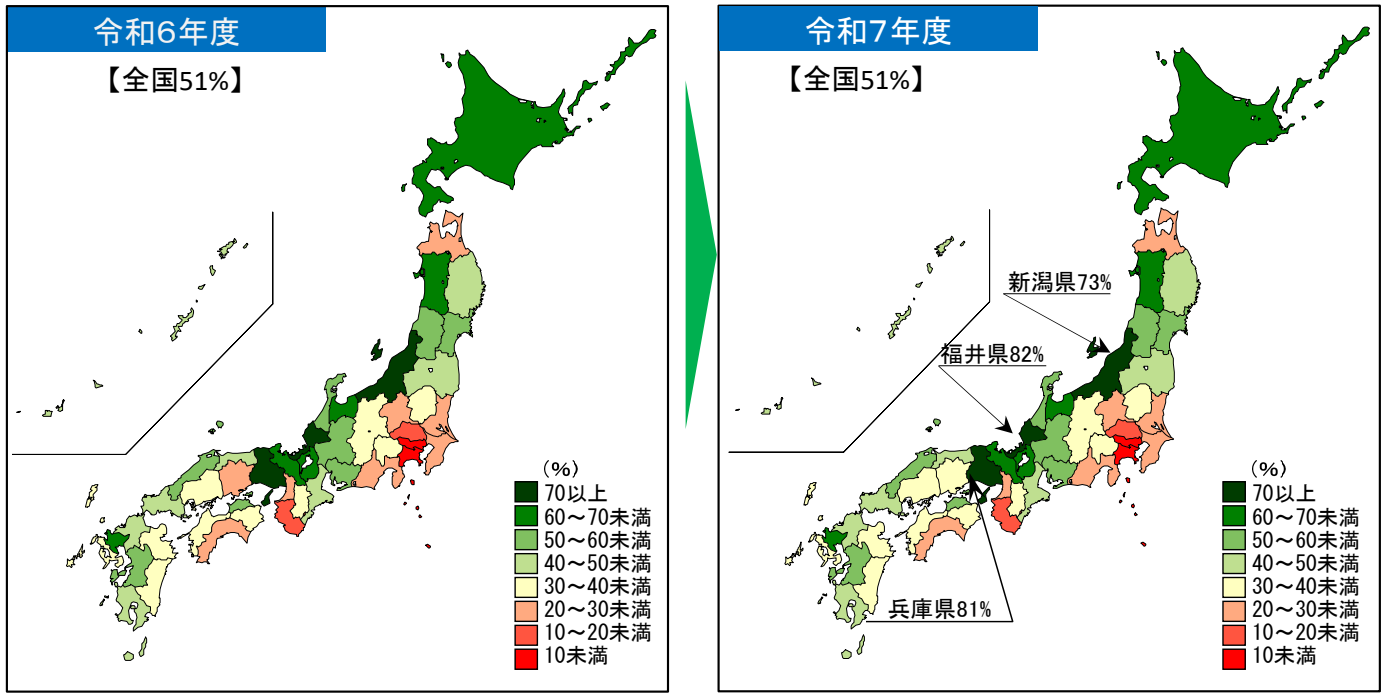
(2) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積割合(令和7年度)



(参考) 資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(共同)のカバー率は、令和6年度、令和7年度のいずれも51%となっている。
- 令和7年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県が82%と最も高く、次いで兵庫県81%、新潟県が73%となっている。

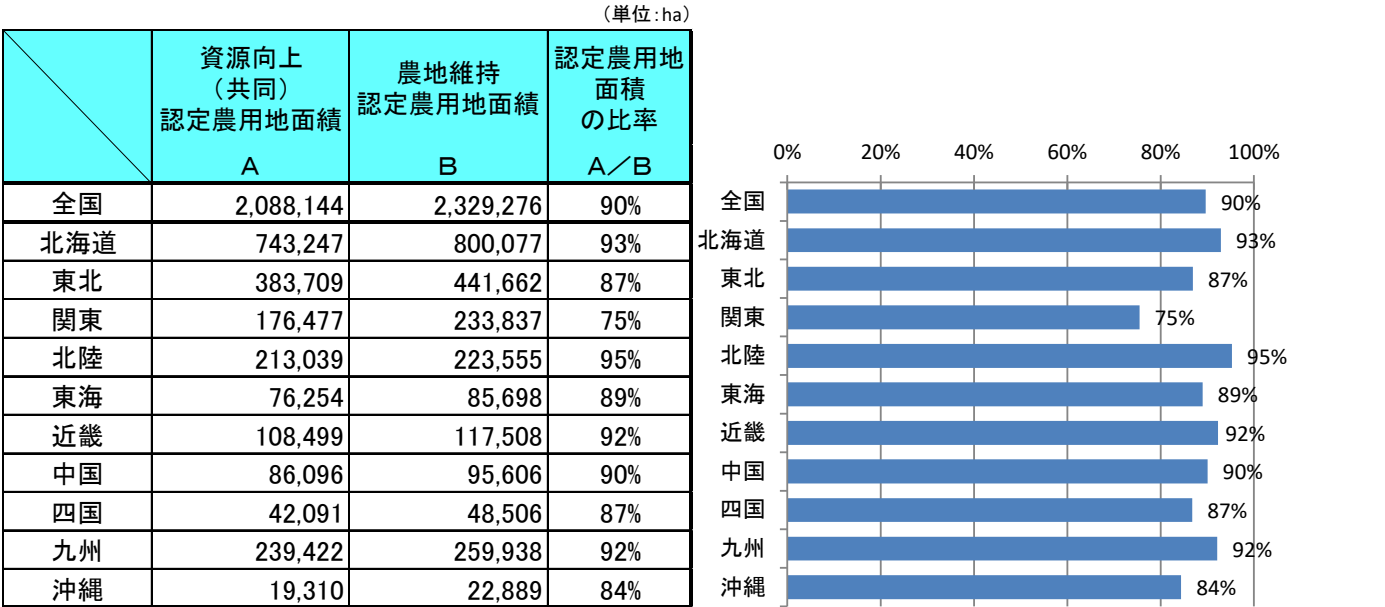
資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率(令和6年度と令和7年度の比較)



(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率は、北陸が95%と最も高く、次いで北海道が93%、近畿及び九州が92%となっている。最も低いのは関東で75%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率(令和7年度)



4. 環境負荷低減活動の実施状況

- 令和8年3月末時点で、全国26府県の131市町村において、494組織が環境負荷低減活動に取り組んでおり、実施面積は7,923haとなっている。
- 実施面積7,923haを取組内容別にみると、長期中干しが最も多く5,419ha、次いで冬期湛水が1,901haとなっている。
- 地域ブロック別に実施状況をみると、実施組織数は近畿が245組織と最も多く、次いで東北109組織、北陸79組織となっている。実施面積は、近畿が最も多く4,139ha、次いで東北1,703ha、北陸1,388haとなっている。

(1) 全国の実施状況(実施市町村数、実施組織数、実施面積)(令和7年度)

	増進活動	みどり加算	計
実施市町村数	78	98	131
実施組織数	326	211	494
うち特定事業実施者数	0	132	132
実施面積(ha)	5,036	3,217	7,923

(2) 全国の実施状況(活動内容別実施件数及び実施面積)(令和7年度)

	実施件数			実施面積(ha)		
	増進活動	みどり加算	計	増進活動	みどり加算	計
長期中干し	263	49	296	4,652	912	5,419
冬期湛水	48	152	177	231	1,831	1,901
夏期湛水	1	1	2	34	2	36
中干し延期	11	26	34	66	409	453
江の設置等(作溝実施)	9	8	15	54	34	87
江の設置等(作溝未実施)	1	7	7	0	28	28
合計	333	243	531	5,036	3,217	7,923

(3) 地域ブロック別の実施状況(実施組織数、実施面積)(令和7年度)

	実施組織数		実施面積(ha)		
		うち、特定事業実施者数	増進活動	みどり加算	計
全国	494	132	5,036	3,217	7,923
北海道	0	0	0	0	0
東北	109	29	1,018	781	1,703
関東	7	3	96	73	169
北陸	79	53	341	1,128	1,388
東海	1	0	7	0	7
近畿	245	28	3,427	783	4,139
中国	38	12	96	232	249
四国	3	2	34	12	46
九州	12	5	17	207	222
沖縄	0	0	0	0	0

注1: 多面的機能の増進を図る活動(水管理を通じた環境負荷低減活動の強化)

注2: 増進活動とみどり加算の両方に取り組んでいる組織があるため、増進活動+みどり加算は表中の計と一致しない

Ⅲ. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の実施状況

資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和8年3月末時点で、全国47都道府県の948市町村において11,038組織が、約82万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 水路約5万km、農道約2万4千km、ため池約8千箇所を対象に補修又は更新を計画。
- 令和7年度は水路1,749km、農道664km、ため池693箇所の施設で補修又は更新を実施。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の推移

	H23	H25	H26	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 A	R7 B	参考: 対 R6 B/A
対象市町村数	626	736	831	871	885	901	919	932	937	940	948	
対象組織数	5,811	8,171	10,280	11,616	11,134	11,116	11,175	11,237	11,267	11,124	11,038	0.99倍
うち広域活動組織		282	401	616	686	719	733	746	764	778	812	1.04倍
対象農用地面積(ha)	236,982	400,935	550,446	710,587	741,169	757,628	764,660	789,230	797,436	806,639	822,500	1.02倍

注: H23～H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

ア. 補修・更新等の対象施設数(令和7年度)

	水 路 (km)	農 道 (km)	ため池 (箇所)
延長・箇所数	49,829	24,337	7,568

イ. 補修・更新等の実施施設数(令和7年度)

	水 路 (km)	農 道 (km)	ため池 (箇所)
延長・箇所数	1,749	664	693

2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、対象農用地面積)

- 地域ブロック別に取り組状況をみると、対象組織数は、近畿が2,154組織と最も多く、次いで東北1,880組織、九州1,618組織となっている。
- 対象農用地面積は、九州が約17万1千haで最も大きく、次いで東北が約16万4千ha、北陸が約12万9千ha、関東が12万haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は75ha。北海道が500haで最も大きく、都府県では沖縄が440ha、次いで北陸が112haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で33haとなっている。
- 農用地面積に対する対象農用地面積の比率(カバー率)は、全国で20%、ブロック別では北陸が43%で最も高く、次いで近畿39%、東海36%、九州35%と続く。一方、最も低いのは北海道で0.3%となっている。
- 令和6年度と比較すると、ブロック別では北海道、関東、東海及び沖縄で対象組織数は増加し、対象農用地面積は近畿、四国を除くブロックで増加している。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積、カバー率(令和7年度)

	対象組織数		対象農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均対象農用 地面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動 組織数	B	C	B/A	B/C
全国	11,038	812	822,500	4,090.6	75	20%
北海道	7	2	3,498	1,156.8	500	0.3%
東北	1,880	135	164,171	807.6	87	20%
関東	1,533	68	120,249	624.3	78	19%
北陸	1,150	180	128,582	297.8	112	43%
東海	803	39	54,328	150.8	68	36%
近畿	2,154	54	71,782	183.4	33	39%
中国	1,222	104	64,358	210.0	53	31%
四国	647	22	33,820	122.6	52	28%
九州	1,618	189	171,145	495.4	106	35%
沖縄	24	19	10,566	41.9	440	25%

注:農用地面積は、「令和6年の農用地域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積の推移

(単位:ha)

	H23		H25		H26		H30		R1		R6		R7		参考:対R6	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数 A	面積 B	組織数 C	面積 D	組織数 C/A	面積 D/B
全国	5,811	236,982	8,171	400,935	10,280	550,446	11,616	710,587	11,134	741,169	11,124	806,639	11,038	822,500	0.99倍	1.02倍
北海道	28	2,924	57	21,256	57	26,441	19	10,997	12	9,211	6	3,308	7	3,498	1.17倍	1.06倍
東北	518	29,553	443	26,049	1,207	88,845	1,842	140,059	1,851	151,477	1,884	161,668	1,880	164,171	1.00倍	1.02倍
関東	574	27,157	866	50,569	1,128	69,950	1,406	93,384	1,372	98,566	1,509	113,636	1,533	120,249	1.02倍	1.06倍
北陸	758	31,101	1,101	58,242	1,246	70,830	1,218	103,238	1,074	108,808	1,211	126,578	1,150	128,582	0.95倍	1.02倍
東海	262	14,112	490	30,399	674	40,367	754	49,250	761	50,975	782	53,091	803	54,328	1.03倍	1.02倍
近畿	1,461	42,635	1,903	54,112	2,146	60,178	2,334	66,154	2,254	68,585	2,159	71,980	2,154	71,782	1.00倍	1.00倍
中国	756	24,394	1,079	42,542	1,255	48,356	1,370	59,684	1,315	60,580	1,231	62,746	1,222	64,358	0.99倍	1.03倍
四国	334	10,658	510	19,696	606	25,390	775	33,644	716	33,166	673	34,374	647	33,820	0.96倍	0.98倍
九州	1,106	50,648	1,708	94,702	1,946	116,688	1,875	145,241	1,756	150,547	1,646	169,179	1,618	171,145	0.98倍	1.01倍
沖縄	14	3,800	14	3,368	15	3,402	23	8,934	23	9,253	23	10,079	24	10,566	1.04倍	1.05倍

注:H23~H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

- 地目別実施状況をみると、
 - ・ 対象農用地面積82万haの内訳は、田が68万ha、畑が14万ha、草地が6千haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が31%、畑が12%、草地が1%となっている。
- 地目別対象農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸は対象農用地面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では対象農用地面積に占める畑の割合が95%と高くなっている。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積とカバー率(令和7年度)

	対象農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A				B				A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	822,500	676,769	139,719	6,012	4,090.6	2,194.1	1,203.5	693.0	31%	12%	1%
北海道	3,498	2,298	1,179	21	1,156.8	235.6	406.5	514.7	1%	0%	0%
東北	164,171	149,652	13,214	1,305	807.6	572.1	158.0	77.5	26%	8%	2%
関東	120,249	85,578	34,029	642	624.3	362.3	244.1	18.0	24%	14%	4%
北陸	128,582	122,547	5,856	180	297.8	267.9	25.7	4.2	46%	23%	4%
東海	54,328	42,937	11,376	16	150.8	111.1	36.0	3.6	39%	32%	0%
近畿	71,782	63,421	8,335	26	183.4	143.3	38.3	1.8	44%	22%	1%
中国	64,358	57,365	6,140	853	210.0	160.6	38.0	11.4	36%	16%	7%
四国	33,820	29,265	4,547	9	122.6	71.5	48.7	2.4	41%	9%	0%
九州	171,145	123,566	45,000	2,579	495.4	268.9	178.4	48.0	46%	25%	5%
沖縄	10,566	141	10,044	382	41.9	1.0	29.6	11.3	14%	34%	3%

注1:農用地面積は、「令和6年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。
注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。
・田面積＝「令和6年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
・畑面積＝(「令和6年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和6年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和6年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
・草地面積＝(「令和6年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和6年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

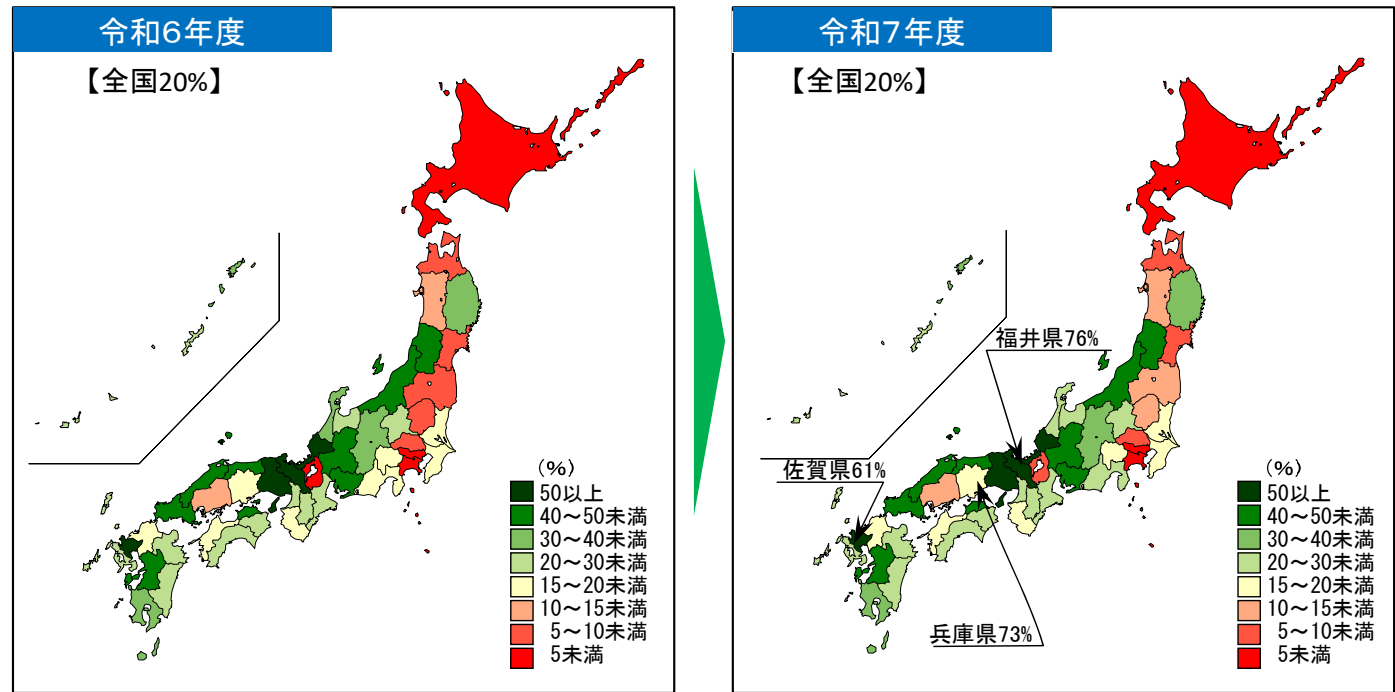
(2) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積割合(令和7年度)



(参考) 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、令和6年度、令和7年度のいずれも20%となっている。
- 令和7年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県が76%と最も高く、次いで兵庫県73%、佐賀県61%となっている。

資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率(令和6年度と令和7年度の比較)



(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率は、四国が70%と高く、次いで中国67%、九州66%となっている。最も低いのは北海道で0.4%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率(令和7年度)

